

いちよしインフラ関連成長株ファンド (愛称：ジャパン・インフラ)

運用報告書（全体版）

第4期（決算日 2018年12月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「いちよしインフラ関連成長株ファンド（愛称：ジャパン・インフラ）」は、2018年12月5日に第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年12月5日から2024年12月5日までです。	
運用方針	「いちよしインフラ関連成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）の中から、今後の新たな国づくりに貢献することが期待される企業の株式（主に社会インフラ関連企業）に実質的に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよしインフラ関連成長株ファンド	「いちよしインフラ関連成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよしインフラ関連成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	いちよしインフラ関連成長株ファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（ただし、マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
	いちよしインフラ関連成長株マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年12月5日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買取引益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<http://www.ichiyoshiam.jp/>

 いちよしアセットマネジメント

東京都中央区八丁堀2丁目23番1号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
(設定日)	円	円	円	%		%	%	百万円
2014年12月5日	10,000	—	—	—	1,440.60	—	—	11,370
1期(2015年12月7日)	10,566	0	0	5.7	1,585.21	10.0	96.7	38,185
2期(2016年12月5日)	9,796	0	0	△ 7.3	1,466.96	△ 7.5	97.5	22,225
3期(2017年12月5日)	12,630	0	0	28.9	1,790.97	22.1	98.9	12,246
4期(2018年12月5日)	11,173	0	0	△11.5	1,640.49	△ 8.4	97.7	8,191

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率
		騰 落	率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首)	円		%		%	%
2017年12月5日	12,630	—	—	1,790.97	—	98.9
12月末	12,808	1.4	1.4	1,817.56	1.5	99.4
2018年1月末	12,938	2.4	2.4	1,836.71	2.6	100.0
2月末	12,195	△ 3.4	△ 3.4	1,768.24	△1.3	99.7
3月末	11,994	△ 5.0	△ 5.0	1,716.30	△4.2	99.5
4月末	12,354	△ 2.2	△ 2.2	1,777.23	△0.8	99.5
5月末	12,258	△ 2.9	△ 2.9	1,747.45	△2.4	97.9
6月末	12,189	△ 3.5	△ 3.5	1,730.89	△3.4	98.8
7月末	12,260	△ 2.9	△ 2.9	1,753.29	△2.1	99.8
8月末	11,818	△ 6.4	△ 6.4	1,735.35	△3.1	100.1
9月末	12,315	△ 2.5	△ 2.5	1,817.25	1.5	98.0
10月末	11,084	△12.2	△12.2	1,646.12	△8.1	99.6
11月末	11,394	△ 9.8	△ 9.8	1,667.45	△6.9	97.5
(期 末)						
2018年12月5日	11,173	△11.5	△11.5	1,640.49	△8.4	97.7

(注) 騰落率は期首比です。

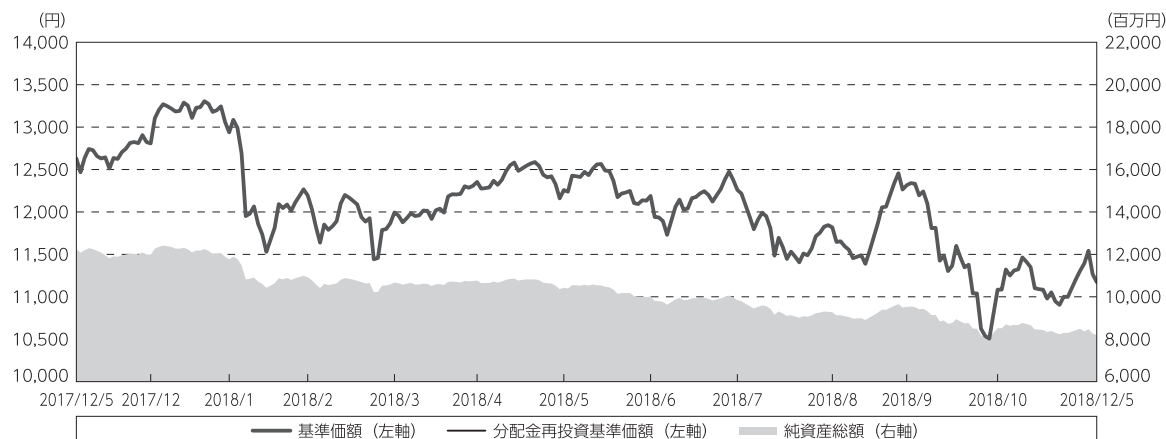
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 資産計上のタイミングにより、組入比率の合計が100%を超過することがあります。

○運用経過

(2017年12月6日～2018年12月5日)

期中の基準価額等の推移



期 首：12,630円

期 末：11,173円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 11.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年12月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、今後の新たな国づくりに貢献することが期待される社会インフラ関連企業を中心とした株式に実質的に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行いました。

(主な上昇要因)

- ・国内の堅調な企業業績や米国経済が緩やかに拡大基調を継続する中、米国金利上昇による円安・ドル高が進行したことで国内株式市況が一時的に上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(主な下落要因)

- ・米中貿易摩擦問題では両国の関税導入の発表のたびに株式市場が不安定な値動きとなったことや、貿易摩擦の更なる拡大への懸念、それに伴う実体経済の悪化懸念などによりリスクオフの様相となり、国内株式市況が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

投資環境

当期の国内株式市場は、期首から2018年1月下旬にかけては国内企業の良好な業績や、米国の金融政策正常化が緩やかになるとの観測などが投資家のリスク選好を高め大きく上昇しました。2月以降、堅調な米国雇用統計を背景に米国金利上げペースが拡大するととの観測から米国長期金利が上昇し新興国経済の悪化などが警戒されたことや、米国と中国との貿易摩擦が懸念され、世界的にリスクオフの様相となりました。その後、株式市場は米国金利上昇による円安・ドル高が進行したことで反発しましたが、米中貿易摩擦問題が幾度も警戒され、8月まで強弱材料が入り混じる一進一退の展開となりました。9月には貿易摩擦問題の打開への期待や円安基調の継続、自民党総裁選での安倍首相の三選などから一時的に反発しましたが、10月以降再び、米国長期金利が大幅に上昇したことやサウジアラビアを巡って中東情勢が不安定化したこと、中国景気の鈍化懸念などが影響しリスクオフの展開となりました。期末にかけては米中間選挙が予想通りの結果となり米国市場などでは不透明感が払しょくされましたが、国内では第2四半期決算発表の多くが事前予想並みの業績であり、下期にかけて保守的に見積もる企業が多かったことで、先行きの期待感は弱まり調整が継続しました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

中長期的な需要拡大のメリットを享受できる有望なインフラ関連企業や幅広いテーマに着目しながら、日本再興に貢献する企業への選別投資を行い、期首から概ね90%以上の高位組入比率で推移しました。

業種・銘柄

銘柄選別にあたっては、「スマート・コミュニティ」、「防災・減災」、「新エネルギー」、「ベース電源再興」、「トンネル・地下構造物」、「次世代鉄道システム」、「トンネル・橋梁メンテナンス」、「都心部再開発」、「次世代自動車・システム」、「観光立国」、「次世代情報システム」、「高齢者支援」、「バイオテクノロジー」、「ロボットテクノロジー」など、様々なテーマでポートフォリオの構築を行いました。期末では、電気機器、サービス業、建設業セクターを中心とした18業種57銘柄で構成しています。なお、当期に組入れた主な銘柄としては、ビーアールホールディングス（1726）、前田建設工業（1824）、シーティーエス（4345）、技研製作所（6289）などがあり、組入れ見直しなどから、安藤・間（1719）、住友林業（1911）、古河機械金属（5715）、イーレックス（9517）などの売却を行いました。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第 4 期
	2017年12月 6 日～ 2018年12月 5 日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,492

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

米中貿易摩擦問題の進展や、欧州ではブレグジット（英国のEU（欧州連合）離脱交渉）の行方など様々な政治リスクへの警戒が株式市場に大きな影響を与えています。そして鈍化しつつある中国景気などグローバルでのマクロ経済環境は不透明な要因が多く、国内景気動向はやや足踏みの状態が継続しています。2018年度上期の国内企業業績は増収増益となりましたが、台風や地震など災害の影響や人件費の上昇などから事前見通しよりもやや厳しい結果となり、下期も保守的な業績見通しとなっています。2019年には消費増税が予定されており、参議院選挙を控えていることから、景気対策などが注目される市場環境になるかと思われます。引き続き社会全体に変革をもたらすAI（人工知能）、建設ICT（建設業での情報通信技術の活用）など様々な技術やサービスへの中長期での需要は拡大していくと期待されています。

当ファンドでは、中長期での業績拡大が期待できる社会インフラ関連企業群から銘柄選別を行い、タイミングを捉えて新規銘柄の組み入れを随時行う方針です。国内外の投資環境を慎重に見極めるとともに、組入銘柄のファンダメンタルズを注視しながら継続的に銘柄の入れ替えを行うことによりパフォーマンスの向上を図り、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行ってまいります。

（注）実質的な運用を行うマザーファンドに係わるコメントです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月6日～2018年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	228	1.879	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(118)	(0.972)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(105)	(0.864)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	29	0.239	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(29)	(0.239)	
(c) そ の 他 費 用	5	0.044	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(4)	(0.031)	法定開示資料の印刷に係る費用
(管 理 ・ 運 営 費 用)	(0)	(0.003)	法定書類の提出に係る費用
合 計	262	2.162	
期中の平均基準価額は、12,133円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月6日～2018年12月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
いちよしインフラ関連成長株マザーファンド	397,264	511,000	2,776,285	3,579,346

○株式売買比率

(2017年12月6日～2018年12月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	いちよしインフラ関連成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	17,855,103千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,089,256千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月6日～2018年12月5日)

利害関係人との取引状況

<いちよしインフラ関連成長株ファンド>

該当事項はございません。

<いちよしインフラ関連成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,457	百万円 956	% 12.8	百万円 10,397	百万円 2,016	% 19.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	24,224千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,211千円
(B) / (A)	13.3%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年12月6日～2018年12月5日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年12月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
いちよしインフラ関連成長株マザーファンド	9,203,438	6,824,417	8,161,321

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
いちよしインフラ関連成長株マザーファンド	8,161,321	98.3
コール・ローン等、その他	140,452	1.7
投資信託財産総額	8,301,773	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年12月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,301,773,004
コール・ローン等	10,582,892
いちよしインフラ関連成長株マザーファンド(評価額)	8,161,321,172
未収入金	129,868,940
(B) 負債	110,661,740
未払解約金	18,478,940
未払信託報酬	87,665,905
未払利息	28
その他未払費用	4,516,867
(C) 純資産総額(A－B)	8,191,111,264
元本	7,331,223,190
次期繰越損益金	859,888,074
(D) 受益権総口数	7,331,223,190口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,173円

(注) 当ファンドの期首元本額は9,696,034,138円、期中追加設定元本額は401,691,492円、期中一部解約元本額は2,766,502,440円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,1173円です。

○損益の状況（2017年12月6日～2018年12月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,971
支払利息	△ 8,971
(B) 有価証券売買損益	△ 865,048,051
売買益	128,730,979
売買損	△ 993,779,030
(C) 信託報酬等	△ 196,744,109
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△1,061,801,131
(E) 前期繰越損益金	1,721,149,384
(F) 追加信託差損益金	200,539,821
(配当等相当額)	(104,760,463)
(売買損益相当額)	(95,779,358)
(G) 計(D＋E＋F)	859,888,074
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	859,888,074
追加信託差損益金	200,539,821
(配当等相当額)	(106,228,856)
(売買損益相当額)	(94,310,965)
分配準備積立金	1,721,149,384
繰越損益金	△1,061,801,131

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(106,228,856円)および分配準備積立金(1,721,149,384円)より分配対象収益は1,827,378,240円(1万口当たり2,492円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2017年12月6日から2018年12月5日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

いちよしインフラ関連成長株マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2018年12月5日）
（2017年12月6日～2018年12月5日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年12月5日から原則無期限です。
運用方針	今後の新たな国づくりに貢献することが期待される企業（主に社会インフラ関連企業）の株式に投資することにより日本再興の一翼を担い、社会貢献を目指すとともに信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 期 騰 落 中 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		(参 考 指 数)	期 騰 落 中 率		
(設定日)	円		%	%	百万円
2014年12月5日	10,000	—	1,440.60	—	11,360
1期(2015年12月7日)	10,761	7.6	1,585.21	10.0	38,145
2期(2016年12月5日)	10,140	△ 5.8	1,466.96	△ 7.5	22,174
3期(2017年12月5日)	13,275	30.9	1,790.97	22.1	12,217
4期(2018年12月5日)	11,959	△ 9.9	1,640.49	△ 8.4	8,161

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	東 証 株 価 指 数 （ T O P I X ）		株 組 入 比 式 率
		騰 落 率	（ 参 考 指 数 ）	騰 落 率	
（期 首）	円	%		%	%
2017年12月 5 日	13, 275	—	1, 790. 97	—	99. 2
12月末	13, 477	1. 5	1, 817. 56	1. 5	99. 4
2018年 1 月末	13, 637	2. 7	1, 836. 71	2. 6	99. 7
2 月末	12, 873	△ 3. 0	1, 768. 24	△1. 3	99. 3
3 月末	12, 679	△ 4. 5	1, 716. 30	△4. 2	99. 0
4 月末	13, 075	△ 1. 5	1, 777. 23	△0. 8	98. 8
5 月末	12, 997	△ 2. 1	1, 747. 45	△2. 4	97. 0
6 月末	12, 942	△ 2. 5	1, 730. 89	△3. 4	98. 7
7 月末	13, 039	△ 1. 8	1, 753. 29	△2. 1	99. 6
8 月末	12, 589	△ 5. 2	1, 735. 35	△3. 1	99. 7
9 月末	13, 134	△ 1. 1	1, 817. 25	1. 5	97. 4
10月末	11, 847	△10. 8	1, 646. 12	△8. 1	98. 8
11月末	12, 193	△ 8. 2	1, 667. 45	△6. 9	96. 6
（期 末）					
2018年12月 5 日	11, 959	△ 9. 9	1, 640. 49	△8. 4	98. 0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2017年12月6日～2018年12月5日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の変動要因

当ファンドは、今後の新たな国づくりに貢献することが期待される社会インフラ関連企業を中心とした株式に実質的に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行いました。

(主な上昇要因)

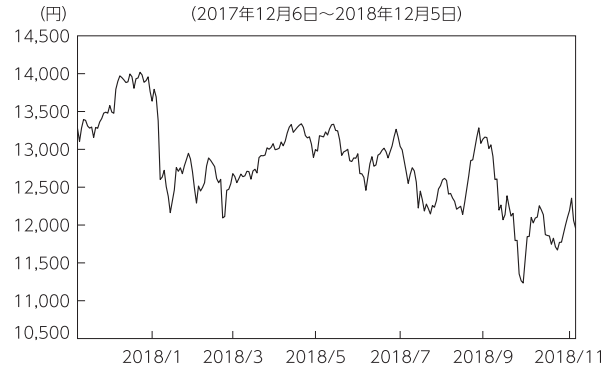
- ・国内の堅調な企業業績や米国経済が緩やかに拡大基調を継続する中、米国金利上昇による円安・ドル高が進行したことで国内株式市況が一時的に上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(主な下落要因)

- ・米中貿易摩擦問題では両国の関税導入の発表のたびに株式市場が不安定な値動きとなったことや、貿易摩擦の更なる拡大への懸念、それに伴う実体経済の悪化懸念などによりリスクオフの様相となり、国内株式市況が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

【基準価額の推移】

(2017年12月6日～2018年12月5日)



投資環境

当期の国内株式市場は、期首から2018年1月下旬にかけては国内企業の良好な業績や、米国の金融政策正常化が緩やかになるとの観測などが投資家のリスク選好を高め大きく上昇しました。2月以降、堅調な米国雇用統計を背景に米国利上げペースが拡大するとの観測から米国長期金利が上昇し新興国経済の悪化などが警戒されたことや、米国と中国との貿易摩擦が懸念され、世界的にリスクオフの様相となりました。その後、株式市場は米国金利上昇による円安・ドル高が進行したことで反発しましたが、米中貿易摩擦問題が幾度も警戒され、8月まで強弱材料が入り混じる一進一退の展開となりました。9月には貿易摩擦問題の打開への期待や円安基調の継続、自民党総裁選での安倍首相の三選などから一時的に反発しましたが、10月以降再び、米国長期金利が大幅に上昇したことやサウジアラビアを巡って中東情勢が不安定化したこと、中国景気の鈍化懸念などが影響しリスクオフの展開となりました。期末にかけては米中間選挙が予想通りの結果となり米国市場などでは不透明感が払しょくされましたが、国内では第2四半期決算発表の多くが事前予想並みの業績であり、下期にかけて保守的に見積もる企業が多かったことで、先行きの期待感は弱まり調整が継続しました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

中長期的な需要拡大のメリットを享受できる有望なインフラ関連企業や幅広いテーマに着目しながら、日本再興に貢献する企業への選別投資を行い、期首から概ね90%以上の高位組入比率で推移しました。

業種・銘柄

銘柄選別にあたっては、「スマート・コミュニティ」、「防災・減災」、「新エネルギー」、「ベース電源再興」、「トンネル・地下構造物」、「次世代鉄道システム」、「トンネル・橋梁メンテナンス」、「都心部再開発」、「次世代自動車・システム」、「観光立国」、「次世代情報システム」、「高齢者支援」、「バイオテクノロジー」、「ロボットテクノロジー」など、様々なテーマでポートフォリオの構築を行いました。期末では、電気機器、サービス業、建設業セクターを中心とした18業種57銘柄で構成しています。なお、当期に組入れた主な銘柄としては、ビーアールホールディングス（1726）、前田建設工業（1824）、シーティーエス（4345）、技研製作所（6289）などがあり、組入れ見直しなどから、安藤・間（1719）、住友林業（1911）、古河機械金属（5715）、イーレックス（9517）などの売却を行いました。

○今後の運用方針

米中貿易摩擦問題の進展や、欧州ではブレグジット（英国のEU（欧州連合）離脱交渉）の行方など様々な政治リスクへの警戒が株式市場に大きな影響を与えています。そして鈍化しつつある中国景気などグローバルでのマクロ経済環境は不透明な要因が多く、国内景気動向はやや足踏みの状態が継続しています。2018年度上期の国内企業業績は増収増益となりましたが、台風や地震など災害の影響や人件費の上昇などから事前見通しよりもやや厳しい結果となり、下期も保守的な業績見通しとなっています。2019年には消費増税が予定されており、参議院選挙を控えていることから、景気対策などが注目される市場環境になるかと思われます。引き続き社会全体に変革をもたらすAI（人工知能）、建設ICT（建設業での情報通信技術の活用）など様々な技術やサービスへの中長期での需要は拡大していくと期待されています。

当ファンドでは、中長期での業績拡大が期待できる社会インフラ関連企業群から銘柄選別を行い、タイミングを捉えて新規銘柄の組み入れを随時行う方針です。国内外の投資環境を慎重に見極めるとともに、組入銘柄のファンダメンタルズを注視しながら継続的に銘柄の入れ替えを行うことによりパフォーマンスの向上を図り、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月 6 日～2018年12月 5 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 31 (31)	% 0.238 (0.238)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	31	0.238	
期中の平均基準価額は、12,873円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月 6 日～2018年12月 5 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,872	7,457,661	7,272	10,397,441
		(△ 267)	(ー)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年12月 6 日～2018年12月 5 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,855,103千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,089,256千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月6日～2018年12月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	7,457	956	12.8	10,397	2,016	19.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	24,224千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,211千円
(B) / (A)	13.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年12月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (12.4%)			
ダイセキ環境ソリューション	—	57.5	48,185
安藤・間	172	—	—
ビーアールホールディングス	—	330.3	130,798
大成建設	23.3	—	—
清水建設	90	—	—
不動テトラ	1,051.5	—	—
西松建設	—	38.8	97,931
大豊建設	465	—	—
前田建設工業	—	130.5	148,639
五洋建設	—	158.2	110,265
住友林業	71.5	—	—
大和ハウス工業	—	44.1	152,277
ライト工業	35.3	—	—
住友電設	—	74	143,412
ＯＳＪＢホールディングス	228.6	488.9	160,848
繊維製品 (1.0%)			
東レ	144.2	96.2	83,386
化学 (2.4%)			
信越化学工業	—	19.5	190,729
東京応化工業	32	—	—
日本特殊塗料	10	—	—
ガラス・土石製品 (1.5%)			
神島化学工業	75.7	—	—
ジオスター	597.8	240.5	118,807
アジアパイルホールディングス	567.3	—	—
鉄鋼 (2.9%)			
新日鐵住金	103	113	230,237
非鉄金属 (2.1%)			
古河機械金属	55.7	—	—
住友電気工業	124.2	105.3	166,110
金属製品 (—%)			
川田テクノロジーズ	12	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (9.0%)			
やまびこ	—	51.5	61,697
ＳＭＣ	2.4	—	—
技研製作所	—	15.6	63,492
オカダアイオン	—	10	17,680
ハーモニック・ドライブ・システムズ	54.5	48.3	189,819
酒井重工業	—	32	85,152
ダイフク	9.8	—	—
竹内製作所	96.9	—	—
アマノ	70.9	59.9	142,921
新晃工業	—	95.4	157,410
ＴＨＫ	29.6	—	—
ＩＨＩ	58	—	—
電気機器 (22.4%)			
日立製作所	—	64.4	210,781
三菱電機	—	89	126,691
富士電機	—	32.3	113,373
日本電産	—	11.7	170,995
ダイヘン	150	—	—
大崎電気工業	135	150.7	117,395
ルネサスエレクトロニクス	270	248	140,616
パナソニック	111.4	71.9	82,864
アンリツ	125	94	173,712
ＴＤＫ	—	12	106,560
アズビル	14.5	—	—
キーエンス	—	3.1	188,790
オプテックスグループ	—	64.9	142,909
村田製作所	19.7	12.4	218,550
輸送用機器 (2.9%)			
トヨタ自動車	27.1	22.5	155,475
新明和工業	228	—	—
マツダ	125	—	—
ヤマハ発動機	46	35.6	80,562

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (2.3%)			
トプコン	44.4	73.3	126,295
HOYA	21.3	—	—
CYBERDYNE	197	79.7	59,217
その他製品 (—%)			
任天堂	2.5	—	—
電気・ガス業 (—%)			
イーレックス	110.4	—	—
東京瓦斯	53	—	—
メタウォーター	41.5	—	—
陸運業 (7.1%)			
富士急行	96	52.1	160,989
東日本旅客鉄道	33	27.3	277,368
日本通運	—	20	132,600
倉庫・運輸関連業 (2.4%)			
キューソー流通システム	78.5	78.5	189,891
情報・通信業 (5.7%)			
GMOペイメントゲートウェイ	18.3	17.7	123,723
ラック	48.3	—	—
ビジョン	45.5	—	—
ワイヤレスゲート	128.3	—	—
日本電信電話	50	45	204,255
ゼンリン	48.5	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	163	—	—
ソフトバンクグループ	—	13.3	127,586
卸売業 (4.3%)			
歯愛メディカル	—	17.2	61,146

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
岩谷産業	54	44.4	168,498
ミスミグループ本社	22.8	47	115,385
銀行業 (2.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	385	385	235,196
その他金融業 (2.9%)			
Casa	—	69.6	80,875
オリックス	—	82.6	147,647
不動産業 (2.1%)			
いちご	—	439	167,698
サービス業 (13.7%)			
タケエイ	425.7	285.9	240,156
エス・エム・エス	—	73.2	134,541
アウトソーシング	—	76.1	113,008
シーティーエス	—	225.5	156,722
楽天	144.9	—	—
日本郵政	84.5	—	—
共立メンテナンス	40	—	—
カナモト	73.6	56	188,440
藤田観光	34	—	—
丹青社	259	158.6	192,223
ダイセキ	45	25.2	66,931
合 計	株 数 ・ 金 額	8,180	5,514
	銘柄数<比率>	64	57
			7,999,472
			<98.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,999,472	96.5
コール・ローン等、その他	291,630	3.5
投資信託財産総額	8,291,102	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,291,102,472
コール・ローン等	271,012,442
株式(評価額)	7,999,472,060
未収配当金	20,617,970
(B) 負債	129,869,682
未払解約金	129,868,940
未払利息	742
(C) 純資産総額(A-B)	8,161,232,790
元本	6,824,417,738
次期繰越損益金	1,336,815,052
(D) 受益権総口数	6,824,417,738口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,959円

(注) 当ファンドの期首元本額は9,203,438,794円、期中追加設定元本額は397,264,080円、期中一部解約元本額は2,776,285,136円です。

(注) 2018年12月5日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・いちよしインフラ関連成長株ファンド 6,824,417,738円

(注) 1口当たり純資産額は1.1959円です。

○損益の状況 (2017年12月6日～2018年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	189,033,227
受取配当金	189,111,474
その他収益金	19,681
支払利息	△ 97,928
(B) 有価証券売買損益	△1,177,214,902
売買益	1,007,997,913
売買損	△2,185,212,815
(C) 当期損益金(A+B)	△ 988,181,675
(D) 前期繰越損益金	3,014,321,969
(E) 追加信託差損益金	113,735,920
(F) 解約差損益金	△ 803,061,162
(G) 計(C+D+E+F)	1,336,815,052
次期繰越損益金(G)	1,336,815,052

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2017年12月6日から2018年12月5日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。